

別紙6様式第1-1号（別紙6の第4の2関係）

畜産生産力・生産体制強化対策事業（飼料生産利用体系高効率化対策のうち
飼料生産組織強化対策のうちICTの活用等による飼料生産作業の効率化対策）実施計画書

1 事業実施主体の名称

事業実施主体名	
代表者氏名	

2 事業を実施する目的

<p>(1) 組織の課題</p> <p>(2) 事業を実施する目的</p>
--

3 事業実施の方針

<p>(1) 作業効率化に向けた推進体制</p> <p>(2) 実証の取組内容</p>
--

4 事業実施により見込まれる効果及び波及効果

--

5 成果目標の設定

単位面積当たりの 労働投入量 (人時)	作業名	取組前 ○年度	目標値 ○年度
	作物名		

※取組前及び目標値の欄には、6で算出した数値を記載すること。

※必要に応じ、行を追加して記載すること。

6 成果目標（単位面積当たりの労働投入量）設定の考え方

作業名 及び 作物名	取組内容	取組前 ○年度	目標値 ○年度

※労働投入量は、当該作業に要する人員ごとの労働時間を合計し、算出すること。

※取組内容の欄には、見直す作業内容等を具体的に記載すること。

※取組前と目標値の欄には、成果目標の算出方法を具体的に記載すること。

※必要に応じ、行を追加して記載すること。

7 令和〇〇年度飼料生産作業の高効率化の実証に要する経費

事業内容	総事業費			
	D=A+B+C	国庫補助金 A	実施主体負担 B	その他 C
飼料生産作業の高効率化に向けた検証・普及に係る経費	円	円	円	円
作業効率化に向けた検討等				
情報の電子化やその蓄積・分析等				
飼料生産作業の高効率化の実証に係る経費				
ICT機器の購入又はレンタル				
飼料生産作業機械の購入又はレンタル				

※積算内訳を添付すること。

8 令和〇〇年度高効率化に向けた取組内容

--

9 令和〇〇年度高効率化に向けた月別スケジュール

取組内容	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考

※ 8に記載した取組内容等をどのようなスケジュールで進めていくか記載すること。

※ 月別の欄には取組時期に矢印 (→) を記載すること。

10 全体の事業計画

(1) 3か年の取組事項

取組年度	取組内容
1年目 令和〇〇年度	
2年目 令和〇〇年度	
3年目 令和〇〇年度	

(2) 3か年の事業費見込み

事業内容	事業費	1年目	2年目	3年目
①飼料生産作業の高効率化に向けた検証・普及に係る経費	総事業費	円	円	円
	国庫補助金相当額			
②飼料生産作業の高効率化の実証に係る経費	総事業費			
	国庫補助金相当額			

※ 2年目、3年目の積算内訳を添付すること。

※ 2年目、3年目の事業費を確約したものではない。

(3) 実証に必要な機器・機械の導入計画

名 称	型式	数量	導入年度	対象作業	備 考

※備考欄には作業対象とする飼料作物名を記載すること。

※要領別紙6第10の5に該当する機械等を導入等する場合、導入時の仕様書にシステムサービス提供者と「農業分野におけるAI・データに関する契約ガイドライン（令和2年3月農林水産省策定）」に準拠した契約を締結する旨、記載すること。また、交付要綱第15の1に定める実績報告の際に、当該契約書を添付すること。

(4) 導入機器・機械の月別稼働計画

機器・機械の名称	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	備考

※月別の稼働計画日数を記載すること。

※機械の場合は年間作業見込み面積等を備考に記載すること。

11 事業実施主体の取組状況

(1) 直近3か年の作業受託面積 (ha)

作業名	○年度	○年度	○年度	備 考
○○作業				

※備考欄には、作業対象とした飼料作物名を記載すること。

※必要に応じ、行を追加して記載すること。

(2) 直近3か年の契約に基づく販売向け粗飼料の生産状況

	○年度	○年度	○年度	備 考
生産面積 (ha)				

※備考欄には、契約に基づき生産販売とした飼料作物名を記載すること。

12 添付書類

- ・地方農政局長が必要と認める資料

注) 「11 事業実施主体の取組状況」については、2年目以降の添付は不要とする。

注) 交付要綱第15の1に定める実績報告に添付する際は、「畜産生産力・生産体制強化対策事業（飼料生産利用体系高効率化対策のうち飼料生産組織強化対策）実施計画書」を「畜産生産力・生産体制強化対策事業（飼料生産利用体系高効率化対策のうち飼料生産組織強化対策）実施報告書」に、「7 令和〇〇年度飼料生産作業の高効率化の実証に要する経費」を「7 令和〇〇年度飼料生産作業の高効率化の実証に要した経費」に、書き換えて提出すること。

また、記載内容は実績を踏まえたものとし、数値については計画と実績が容易に比較できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

なお、「10 全体の事業計画」、「11 事業実施主体の取組状況」の提出は不要とする。